事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部長寿介護課			■担当係	介護給付係	
■評価事業名称	北上市介護人材確保推進事業費補助金					
■事業開始年度	平成28年度					
■評価事業コード	043100 - 329 ■会計区分			一般会計		
■総合計画での ■位 置 づ け	■政策 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり					
	■基本施策 04 共に支えあう地域福祉の推進					
	■施策	施策 02 地域福祉を担う人材の育成				
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) ■政策・業務区分 政策			政策		
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの					
■法令等の名称						
■関連計画の名称						
■事 業 の 目的と概要	介護を必要とする高齢者が今後も増加することが予測される一方で介護人材の不足が 課題となっており、介護人材を安定的に確保するため、奨学金を借りて介護福祉士養成 施設を卒業し、北上市内の事業所に就職した者に対し返済の一部について補助金を交 付する。					

2. 細事業の活動実績情報

細事業 細事業 コード 名称	事業の対象	平成 28 年度事業計画	平成 28 年度事業量実績
01 北上市介護 人材確保推 進事業費補 助金	奨学金を借り ている者で5年 以上勤務する 者	対象者10人予定	対象者1人 補助金額70,302円

3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費			1	73	
人 件 費			819	1,727	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			820	1,800	

4. 評価指標等の状況

問題点・課題等

5. **事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)** 達成状況の分析 28年度就業者は

○ A. 順調○ B. 概ね順調○ C. 遅れている	28年度就計 還免除あり	業者は2名、内1名が該当、1名は返 非該当。	介護人材の養成学校と介護事業所との連携が 進んでいない。	
□1. 直接的な受益者の範囲○ 不特定多数に及ぶ○ 特定されるが多数に及ぶ⑥ 特定少数に限定される		業廃止の影響	一3. 国・県・民間との競合関係の有無 ─類似の事業はない類似の事業はあるが競合はない類似の事業があり競合する	
	性 ———	- 5. 施策の改善需要度(市民意語 ○ 順位が高い ○ 順位が中程度 ○ 順位が低い - 8. 実施主体の代替性	世報調査) - 6. 施策の優先度(市民意識調査) - 6. 施策の優先度(市民意識調査) - 順位が高い 原位が中程度 原位が低い - 9. 経済性・効率性の向上 - 9以上の効率化や改善は難しい	
○ 他と同程度の事業である○ 遅れている事業である		○ 民間委託等の拡充が十分に可○ 全部委託や実施主体の移行が		
■事業の見直し方策(評価項目2	.4の補足説明	□ 与後 ○ I • II	・ 拡充 □ IV. 廃止・休止 ・ 継続 □ V. 完了 I. 縮小	